

令和5年度関西圏県産材製品展示会出展業務委託に関する一般競争入札公告

令和5年度関西圏県産材製品展示会出展業務委託について、一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第127条第1項の規定により公告する。

令和5年7月14日

岐阜県知事 古田 肇

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 委託業務の名称
令和5年度関西圏県産材製品展示会出展業務委託
- (2) 委託業務の場所
入札説明書による。
- (3) 委託業務の概要
入札説明書による。
- (4) 委託期間
契約締結日から令和5年12月22日（金）まで

2 入札参加者の資格に関する事項

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定に該当しない者であること。
- (3) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。
- (4) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れ、その他の契約に係る入札参加資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団の排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は、岐阜県が行う契約からの暴力団の排除に関する措置要綱の別表に掲げる措置要件に該当しないこと。
- (5) 県内に本店又は支店、営業所を有する者であること。

3 入札手続等に関する事項

- (1) 担当部局
〒500-8570 岐阜市藪田南2丁目1番1号 岐阜県庁内
岐阜県林政部県産材流通課木造建築推進室販路拡大係
電話 058-272-8487

E-mail c11545@pref.gifu.lg.jp

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

令和5年7月14日(金)から令和5年7月24日(月)までの毎日(県の機関の休日を除く。)
午前9時から午後5時まで

イ 交付場所

原則電子メールによる交付とするので、上記担当部局まで電子メールで交付希望の旨を申し
出ること。

(3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書を3の(1)まで
提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

イ 提出期限 令和5年7月24日(月)午後5時

期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認め
られた者は、入札に参加することができない。

ウ 競争入札参加資格の確認結果は、令和5年7月27日(木)までに通知する。

(4) 入札の日時及び場所

ア 日 時 令和5年7月31日(月)午前11時00分

イ 場 所：岐阜県岐阜市藪田南5-14-12

岐阜県シンクタンク庁舎3階 入札室

(5) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。

(6) 契約条項を示す場所

3の(1)に同じ。

(7) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うこととする。ただし、代理人が入札する場合には、入
札前に委任状を提出するものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額(以下「入札書記載金額」と
いう。)の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある
ときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税
及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約
希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

規則第114条各号に該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法

落札者は、規則第111条の規定により定めた予定価格に110分の100を乗じて得た額の
範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者とする。

なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。

エ 最低制限価格の有無

無し

オ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第 130 条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

カ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。

入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

キ 落札の無効

落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として 1 週間以内に契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 郵便又は電信による入札は、認めない。

(4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。

(5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(6) 落札者が、岐阜県から、「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとする。

また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

(7) 詳細は、入札説明書による。